

令和6年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、令和5年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を9月に作成した後、令和7年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として11月に取りまとめました。
- 今回、これら政策評価等における令和7年度の政策等の立案、予算編成等への反映状況について、政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第8条の規定に基づき、県議会に報告するとともに、県のホームページ等で公表するものです。
- 今後も、政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、施策等の実効性を高め、政策推進プランの着実な推進に取り組めます。

1 政策評価結果の反映状況

- ・ 政策評価は、いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン・政策推進プランを構成する10の政策分野及び50の政策項目を対象に実施しました。
- ・ これを踏まえ、「新規事業の創設」（43事業）や「既存事業の拡充」（59事業）、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を令和7年度の施策、事業等に反映させました。

(1) 反映状況

※ 重複を避けるため、再掲事業等を除いて集計している。

政策分野	政策項目数	主な反映結果		
		新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し
I 健康・余暇	5	7	6	0
II 家族・子育て	5	2	2	3
III 教育	10	6	6	1
IV 居住環境・コミュニティ	6	5	5	0
V 安全	4	1	1	2
VI 仕事・収入	9	17	33	2
VII 歴史・文化	2	1	0	0
VIII 自然環境	3	2	2	4
IX 社会基盤	4	1	2	0
X 参画	2	1	2	1
合計	50	43	59	13

(2) 主な反映内容

政策分野	区分	反映内容
Ⅰ 健康・余暇	新規	医師の確保及び勤務環境改善に対応するため、「勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助(R7予算53,700千円)」を創設し、長時間労働医師が所属する地域の重要な役割を担う医療機関において、今後も確実な医師派遣が継続されるよう派遣元・派遣先医療機関の双方への支援に取り組みます。
	新規	県民の安心を確保するとともに、医療機関の負担軽減を図るため、「救急安心センター事業運営費(R7予算25,516千円)」を創設し、医療機関の受診や救急車の要請に迷う場合の電話相談窓口 #7119 を設置して、県民の適切な受診行動の促進に取り組みます。
Ⅱ 家族・子育て	拡充	成婚数増加に向けて、結婚支援を強化するため、「岩手であい・幸せ応援事業費(R7予算54,746千円)」を拡充し、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員を対象とした婚活スキルアップセミナーを新たに実施するほか、引き続き「結婚支援コンシェルジュ」の配置等による交際から成婚に至るまでのフォローアップ、企業・市町村等と連携したイベントの開催等による出会いの場の創出に取り組みます。
	新規	県が保護する動物の返還・譲渡を推進し、殺処分ゼロを目指すとともに、動物愛護の普及啓発を推進するため、「動物愛護管理センター整備事業費(R7予算30,870千円)」を創設し、県と盛岡市が一体となって動物愛護管理センターの整備を進めるとともに、県全域において、一体的かつ効果的な動物愛護管理体制の整備を推進します。
Ⅲ 教育	拡充	不登校児童生徒の学校内での学びの場や居場所を確保するため、「いじめ不登校対策事業費(校内教育支援センター等体制整備事業費)(R7予算20,288千円)」を拡充し、市町村の校内教育支援センターの支援員の配置に対する支援等に取り組みます。
	拡充	ものづくり産業への進路選択や就職につなげるため、「未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費(R7予算25,598千円)」を拡充し、地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、新たに女子中高生等を対象にもものづくり企業で活躍する女性社員等との意見交換などの取組を推進します。
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	拡充	市町村による地域公共交通網の構築を支援するため、「地域公共交通再編・活性化推進事業費(R7予算15,840千円)」を拡充し、引き続き地域公共交通計画の策定支援に取り組むとともに、同計画の実施計画である利便増進実施計画の策定に向けた支援を強化します。
	拡充	本県への移住・定住の促進を図るため、「いわてお試し居住体験事業費(R7予算34,735千円)」を拡充し、県外からの移住希望者に加え、新たに農林水産業等の担い手を目指す者に対し、家電等を整備した県営住宅の低廉な家賃での提供に取り組みます。
Ⅴ 安全	拡充	個別避難計画の作成を促進するため、「個別避難計画作成支援事業費(R7予算1,940千円)」を拡充し、計画作成のノウハウが確立されていない、避難までの時間的猶予がないなどの特性を有する津波からの避難や、専門的な支援を要する医療的ケア児等の避難について、計画作成や避難訓練の実施等によるモデル事例の作成に取り組みます。
	新規	令和6年4月に施行した犯罪被害者等支援条例の趣旨を踏まえ、犯罪被害者等に対する支援のため、「犯罪被害者等支援推進事業費(R7予算2,938千円)」を創設し、国や県、市町村、関係機関、支援団体が連携して支援するためのコーディネーターを設置し体制を強化するとともに、人材育成及び県民への啓発に取り組みます。

政策分野	区分	反映内容
VI 仕事・収入	拡充	県内就業の促進やU・Iターンによる県内企業の人材確保の推進及び高校生の大学等進学後の県内就職並びにUターンの促進のため、「いわて就業促進事業費(R7予算101,411千円)」を拡充し、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援等に加えて、新たに外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村の支援に取り組みます。
	拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費(R7予算8,990千円)」を拡充し、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等に取り組みます。
VII 歴史・文化	新規	民俗芸能の保存・継承活動を促進するため、「北海道・東北ブロック民俗芸能大会開催費(R7予算5,754千円)」を創設し、令和7年に本県で開催する「第67回北海道・東北ブロック民俗芸能大会」を通じて、民俗芸能の鑑賞・発表機会の創出及び情報発信に取り組みます。
VIII 自然環境	新規	令和6年4月にツキノワグマが新たに指定管理鳥獣に指定されたことを踏まえ、クマによる人身被害を防止するため、「指定管理鳥獣対策事業費(ツキノワグマ総合対策)(R7予算56,060千円)」を創設し、生息数の調査や個体数管理を目的とした捕獲等に取り組みます。
	拡充	三陸ジオパークが有する地域資源の発信力を強化するため、「三陸ジオパーク推進強化事業費(R7予算10,941千円)」を拡充し、これまでの三陸ジオパークを活用した学習会の実施等による普及促進に加え、新たにみちのく潮風トレイル等と連携した国内外への情報発信や世界各国のジオパークとの交流によるネットワーク活動に取り組みます。
IX 社会基盤	新規	持続可能な行政サービスを提供するため、「生成型AI利活用基盤構築事業費(R7予算2,493千円)」を創設し、生成型AIを活用した業務の変革を促進する環境構築に取り組みます。
	拡充	クルーズ船の寄港拡大を図るため、「クルーズ船誘致プロモーション事業費(R7予算8,224千円)」を拡充し、観光資源など「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなど、国内外の船社等を対象としたプロモーションに取り組みます。
X 参画	新規	地域社会におけるジェンダーギャップを解消し、女性活躍を推進するため、「固定的性別役割分担意識解消促進事業費(R7予算3,054千円)」を創設し、アンコンシャス・バイアスの専門家による啓発活動や出張セミナーなどの意識啓発に取り組みます。
	拡充	若者の主体的な活動を支援するため、「いわて若者活躍支援強化事業費(R7予算23,818千円)」を拡充し、「いわて若者カフェ」の連携拠点を増設するほか、若者アイディア実現補助の採択枠の拡大や、大学等と連携した出張若者カフェ等の実施により、若者と地域の交流機会の拡大を推進します。

2 事務事業評価結果の反映状況

- 事務事業評価は、政策推進プランを構成する727事業と、プラン構成事業以外の政策的な122事業の合計849事業を対象に実施しました。
- このうち、事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」は51事業、事業内容の充実など「拡充」は60事業、新規事業の創設は58事業となりました。
- なお、令和7年度当初予算（案）において、事務事業評価結果と反映結果の区分に相違が生じた事業は176事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況等を踏まえ、更に精査し整理統合を進めたもののほか、国の制度改正など評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果	反映結果	構成比 (%)	※2		うち政策推進プラン構成事業				
				増減額 (百万円)	うち一般財源・県債	※1 評価結果	反映結果	構成比 (%)	※2 増減額 (百万円)	うち一般財源・県債
拡充	8	60	7.1%	402	36	8	59	8.1%	401	35
継続（見直しあり）	111	117	13.8%	5,173	1,010	106	110	15.1%	5,174	1,011
継続	698	594	70.0%	△ 10,673	2,289	593	498	68.5%	4,143	2,676
縮減	2	6	0.7%	△ 375	△ 16	2	6	0.8%	△ 375	△ 16
廃止・休止	8	45	5.3%	△ 2,167	△ 203	6	39	5.4%	△ 2,150	△ 196
うち純粋な廃止・休止	6	27	3.2%	△ 2,037	△ 129	4	22	3.0%	△ 2,022	△ 124
うち新規事業への統合	2	8	0.9%	△ 54	△ 27	2	7	1.0%	△ 52	△ 24
うち拡充事業への統合	0	5	0.6%	△ 46	△ 31	0	5	0.7%	△ 46	△ 31
うち継続事業への統合	0	5	0.6%	△ 29	△ 16	0	5	0.7%	△ 29	△ 16
うち縮減事業への統合	0	0	0%	0	0	0	0	0%	0	0
終了	22	27	3.2%	△ 644	△ 116	12	15	2.1%	△ 314	△ 24
小計（A）	849	849	100%	△ 8,284	3,001	727	727	100%	6,878	3,487
新規（B）	-	58	-	3,035	372	-	43	-	1,544	274
合計（A+B）	849	907	100%	△ 5,249	3,372	727	770	100%	8,422	3,761

※1 政策評価レポート取りまとめ以降、事務事業の構成を見直したことに伴い、政策評価レポートと事業数等に異同がある。

※2 増減額は、令和6年度9月現計予算（評価時点）から令和7年度当初予算（案）の増減額である。端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) 政策推進プラン構成事業の政策分野別内訳

政策分野	拡充	継続 (見直しあり)	継続	縮減	廃止・ 休止						終了	新規	計
						廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 健康・余暇	6	31	84	1	9	5	3	0	1	0	0	7	138
II 家族・子育て	2	4	47	0	2	0	1	0	1	0	0	2	57
III 教育	6	15	85	0	5	2	1	1	1	0	3	6	120
IV 居住環境・コミュニティ	5	13	33	0	4	3	1	0	0	0	0	5	60
V 安全	1	6	35	1	3	2	0	0	1	0	1	1	48
VI 仕事・収入	33	24	147	3	13	8	1	3	1	0	11	17	248
VII 歴史・文化	0	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14
VIII 自然環境	2	9	23	1	1	1	0	0	0	0	0	2	38
IX 社会基盤	2	4	26	0	0	0	0	0	0	0	0	1	33
X 参画	2	3	6	0	2	1	0	1	0	0	0	1	14
合計	59	110	498	6	39	22	7	5	5	0	15	43	770

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い※1、その結果を「政策評価レポート」として11月に取りまとめました。
- 今回、これらの評価を予算編成等を通じて、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を来年度の事業に反映させました。
- 今後も、公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現に向けて事業を推進していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全297地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った36地区は、**全て事業採択**としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		AA	A	B	C	事業採択 (R7当初予算額)	不採択
農林水産部	29	3	26	0	0	29 (499百万円)	0
県土整備部	7	1	6	0	0	7 (272百万円)	0
合計	36 (100%)	4 (11.1%)	32 (88.9%)	0 (0%)	0 (0%)	36 (771百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った241地区のうち、**241地区は事業継続**、**5地区は関係機関や地元との調整等のため一時休工**としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		AA	A	B	C	事業継続 (R7当初予算額)	一時休工
農林水産部	149	45	102	0	2	148 (8,182百万円)	1
県土整備部	97	22	70	3	2	93 (8,108百万円)	4
合計	246 (100%)	67 (27.2%)	172 (69.9%)	3 (1.2%)	4 (1.6%)	241 (16,290百万円)	5

(3) 再評価

再評価を行った15地区は、**全て事業継続**としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R7当初予算額)	事業休止
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	10	10	0	0	0	0	0	10 (1,196百万円)	0
県土整備部	5	4	0	1	0	0	0	5 (546百万円)	0
合計	15 (100%)	14 (93.3%)	0 (0%)	1 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (1,742百万円)	0

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全23地区）

（1）事前評価 【大規模施設整備事業（基本設計後）】

事前評価を行った大規模施設整備事業3地区※は、全て事業採択としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (R7当初予算額)	不採択
保健福祉部 環境生活部	1	1	0	0	1 (467百万円)	0
教育委員会 事務局	1	1	0	0	1 (88百万円)	0
警察本部	1	1	0	0	1 (171百万円)	0
合計	3 (100%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (726百万円)	0

※ 政策評価レポートの取りまとめ以降、「岩手県福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業」の評価を実施。

（2）継続評価

継続評価を行った17地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R7当初予算額)	一時 休工
農林水産部	2	2	0	0	0	2 (92百万円)	0
県土整備部	15	7	8	0	0	15 (4,452百万円)	0
合計	17 (100%)	9 (52.9%)	8 (47.1%)	0 (0%)	0 (0%)	17 (4,544百万円)	0

（3）再評価

再評価を行った3地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R7当初予算額)	事業 休止
			事業継続	見直し 継続	休止	中止			
農林水産部	1	1	0	0	0	0	0	1 (33百万円)	0
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0	2 (718百万円)	0
合計	3 (100%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (751百万円)	0